

# メディアア時評



安立 清史 九州大学大学院教授

(共生社会学)

げてほしかった。このような事例は、超高齢社会における福祉や介護保険の現状への問題提起として受け止める必要があるからだ。

孤立死や孤独死の問題は、現代日本の深刻な現状を考えさせる。5月20日付毎日新聞朝刊は1面トップと3面のほぼ全部を使って、「孤立死」の問題を掘り下げる力作記事を掲載した。孤立死が続出する現状や「老人ホームでも孤独死」といった衝撃的なニュースの背景を丁寧に取材している。これを読むと、家族のつながりも地域の助けあいも瀕死の状態にあるのが分かる。

核家族化と少子化と高齢化が複合して大変なことになってい

る。だからこそセーフティネットとしての地域福祉や介護保険が必要になった。では、こうした制度は本当に機能しているのだろうか。

記事の中で気になったのは、生活保護を受給せず介護保険も使わなかった東京都立川市の95歳の母と63歳の娘の事例だ。なぜなのか、そこをもっと掘り下

の結果、介護保険は改定を重ねるたびに、財源に心じた利用の抑制が行われていると感じる。建前は「使えます」、でも裏には「できるだけ使ってほしくない」という本音が見え隠れする。高齢者はその裏のメッセ

ジを敏感に察知しているのではないが、だから記事のように「たれの世話にもなりたくない」と孤立する人たちが続出するのではないか。そうなる社会福祉や介護保険は本当に必要な人たちに届かなくなる。この矛盾を突破していく道はないのか。

血縁や地縁に頼らない新たな連帯やネットワークづくりが必

要になる。団地の高齢化や地域の独り暮らし高齢者の問題などがきっかけで活動を始めた市民団体は多い。NPO法人となつて訪問介護やデイサービスなどを始めた団体も少なくない。福岡市の「宅老所よりあい」など

介護施設も超高齢社会を支える地域のネットワークづくりの拠点になっている。「団塊の世代」が退職後、地域に戻りコミュニティカフェなど新たな場づくりを始めているとも聞く。

各地で始まっている、このような新しい試みも、孤立社会や無縁社会と対比させながら紹介してほしい。こうした試みの中から超高齢社会を変えていく多くのヒントが得られるに違いない。

## 超高齢社会、変えていくヒントを

(西部本社発行紙面を基に論評)